

# 小売市場重点モニタリング 調査結果について

第78回 制度設計専門会合  
事務局提出資料

令和4年10月25日



# 本日の内容

- 「小売市場重点モニタリング」では、小売市場における公正な競争確保を目的として、モニタリング対象事業者にヒアリング等による重点的な調査を実施し、その調査結果を半期に1回程度の頻度で公表している。
- 今回（第6回）は、2022年1月～6月分（供給開始月ベース）の契約についてのモニタリング調査結果を報告する。

## 【目次】

- ①小売市場重点モニタリングの概要
- ②小売市場の競争状況
- ③重点調査（ヒアリング）の結果

# 小売市場重点モニタリングの概要

- 小売市場の競争状況を把握する観点から、小売市場重点モニタリングの取組を実施。

## <小売市場重点モニタリング>

取組概要	・小売市場における <u>公正な競争を確保</u> するため、モニタリング対象事業者の小売契約のうち、 <u>一定の価格水準を下回る小売契約につきヒアリングを実施</u> し、小売契約内容の確認を通じて、小売市場の競争状況を把握する。
対象事業者の基準	・ <u>旧一般電気事業者及びその関係会社</u> （出資比率20%以上） ・特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、 <u>各供給区域内のシェア</u> （契約口数ベース又は販売電力量ベース） <u>が5%以上に該当する小売電気事業者</u>
対象となる価格水準等	・モニタリングの対象は、 <u>①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件、②モニタリング対象事業者の競争者から情報提供が行われた案件</u> とする。 ・このうち、モニタリング対象事業者の締結する小売契約で小売価格が卸市場価格※を下回るものを調査対象とする。 ・なお今回から、②モニタリング対象事業者の競争者から情報提供が行われた案件は従来通り確認を行いつつ、 <u>重点的・効率的な監視を目的として、①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件については、調査対象に含まれた案件全件を対象とするのではなく、事業者ごとに卸市場価格からの下振れ幅が大きい上位10案件（調査対象が10案件に満たない事業者については全件対象）を重点調査（ヒアリング）対象とする。</u> <small>※：卸市場価格は、当該小売契約開始月の前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値（なお沖縄エリアでは常時BU価格（供給実績ベース）でも確認）。 なお、情報提供された案件が卸市場価格を下回らない場合であっても、例えば、不当に高額な違約金を伴う長期契約など、競争政策上の懸念となり得る行為が存在する可能性は考えられるため、こうした行為が疑われる場合（又は本モニタリングスキーム以外の経路であっても情報提供された場合）には、重点モニタリングの要件に該当しないものであっても、必要に応じて、事業者等に対して調査等を実施する。</small>
モニタリング方法	・各社へのヒアリングを通じて、 <u>対象事業者に対して卸市場価格以下に小売価格を設定することの経済合理性等を中心に確認</u> する。
結果の分析・公表	・モニタリングにより得られた情報に基づき、 <u>小売市場の競争状況等を整理</u> 。 ・加えて、 <u>半期に1回程度の頻度</u> で、エリアごとの申告件数・ヒアリング結果等の情報を <u>公表</u> 。

# (参考) モニタリング対象事業者一覧

- モニタリング対象事業者一覧は下記の通り。
- 特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、各供給区域内のシェア（契約口数ベース又は販売電力量ベース）が5%以上に該当する小売電気事業者として、**5社**を確認している。

## ■モニタリング対象事業者

#	モニタリング対象事業者名	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
1	北海道電力株式会社	①	-	-	-	-
2	東北電力株式会社	①	-	-	-	-
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	①	-	-	-	-
4	中部電力ミライズ株式会社	①	-	-	-	-
5	北陸電力株式会社	①	-	-	-	-
6	関西電力株式会社	①	-	-	-	-
7	中国電力株式会社	①	-	-	-	-
8	四国電力株式会社	①	-	-	-	-
9	九州電力株式会社	①	-	-	-	-
10	沖縄電力株式会社	①	-	-	-	-
11	北海道電力コグリエーション株式会社	②	-	-	-	-
12	株式会社シナジパワー	②	-	-	-	-
13	東北電力エナジートレーディング株式会社	②	-	-	-	-
14	東北電力フロンティア株式会社	②	-	-	-	-
15	株式会社東急パワーサプライ	②	-	-	-	-
16	TRENDE株式会社	②	-	-	-	-
17	エバーグリーン・マーケティング株式会社	②	-	-	-	-
18	エバーグリーン・リテイリング株式会社	②	-	-	-	-
19	デブコカスタマーサービス株式会社	②	-	-	-	-
20	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ	②	-	-	-	-
21	TEPCOライフサービス株式会社	②	-	-	-	-
22	株式会社PinT	②	-	-	-	-
23	株式会社ファミリーネットジャパン	②	-	-	-	-
24	NFパワーサービス株式会社	②	-	-	-	-
25	日本ファシリティ・ソリューション株式会社	②	-	-	-	-
26	株式会社ユーラスグリーンエナジー	②	-	-	-	-
27	東京電力リニューアブルパワー株式会社	②	-	-	-	-
28	T&Tエナジー株式会社	②	-	-	-	-
29	ダイヤモンドパワー株式会社	②	-	-	-	-
30	株式会社シーエナジー	②	-	-	-	-
31	株式会社CDエナジーダイレクト	②	-	-	-	-
32	丸紅伊那みらいでんき株式会社	②	-	-	-	-

#	モニタリング対象事業者名	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
33	MCIテールエナジー株式会社	②	-	-	-	-
34	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社	②	-	-	-	-
35	株式会社Kenesエネルギーサービス	②	-	-	-	-
36	Next Power株式会社	②	-	-	-	-
37	株式会社オブテージ	②	-	-	-	-
38	株式会社関電エネルギーソリューション	②	-	-	-	-
39	京セラ関電エナジー合同会社	②	-	-	-	-
40	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	②	-	-	-	-
41	東広島スマートエネルギー株式会社	②	-	-	-	-
42	九電みらいエナジー株式会社	②	-	-	-	-
43	沖縄新エネ開発株式会社	②	-	-	-	-
44	北海道ガス株式会社	③	北海道			●
45	東京ガス株式会社	③	東京			●
46	大阪瓦斯株式会社	③	関西			●
47	株式会社沖縄ガスニューパワー	③	沖縄		●	
48	株式会社エネット	③	北海道/東京/関西	●	●	

各供給区域内のシェアが5%以上に該当する  
小売電気事業者は**5社**

※出典：電力・ガス取引監視等委員会HP（電力取引報をベースに作成）

※対象事業者区分は以下の通り。

①旧一般電気事業者

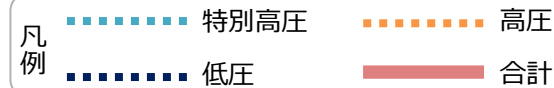
②旧一般電気事業者の関連会社（旧一般電気事業者の出資比率が20%以上の会社）

③特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、各供給区域のシェア（販売電力量(21年度実績)または契約口数(22年3月末時点)）が5%以上の小売電気事業者

## 【目次】

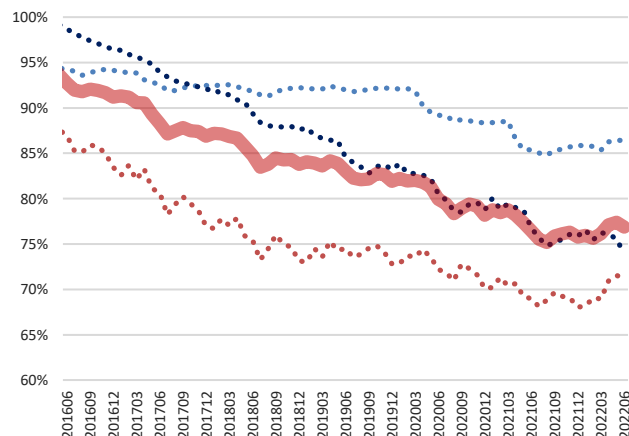
- ①小売市場重点モニタリングの概要
- ②小売市場の競争状況
- ③重点調査（ヒアリング）の結果

# 旧一般電気事業者の域内シェアの推移（1/2）

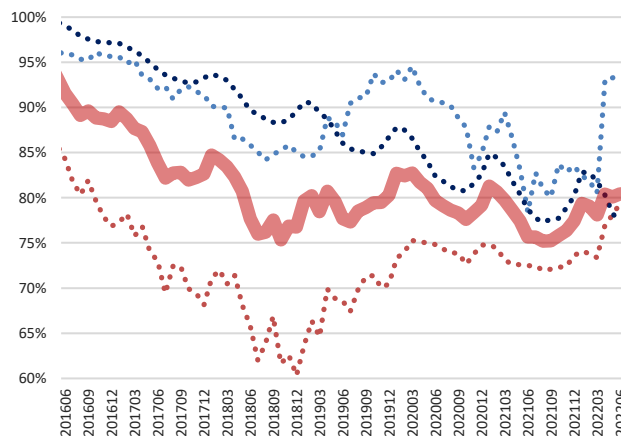


- 旧一般電気事業者の域内シェア（販売電力量ベース）は、全体として減少傾向ではあるものの、エリアによって22年度以降は横ばい、もしくは増加している。

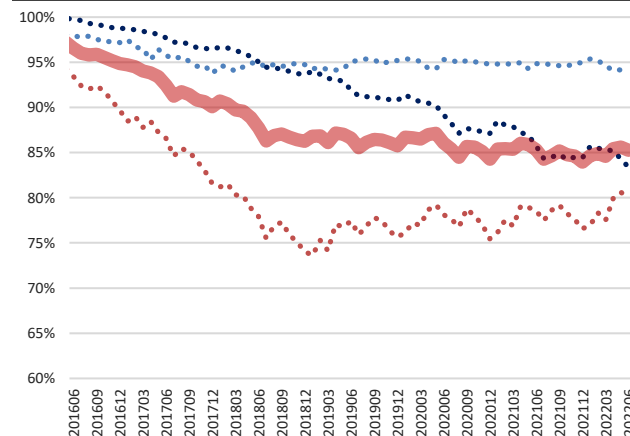
全体



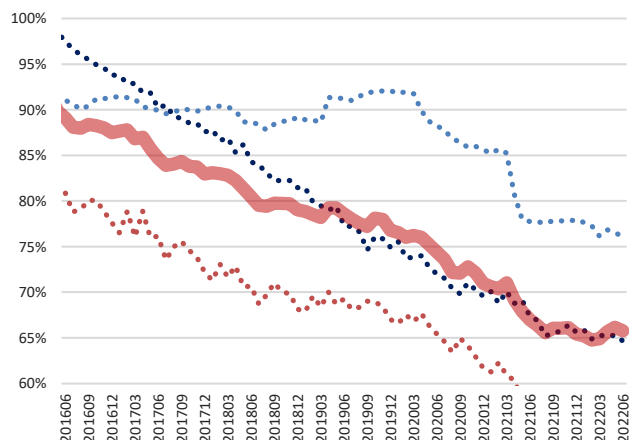
北海道電力



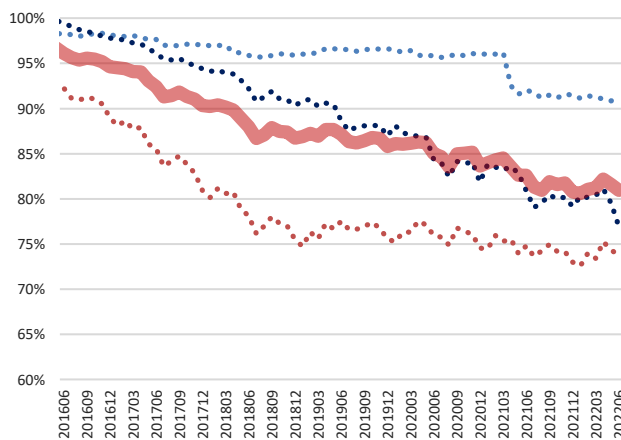
東北電力



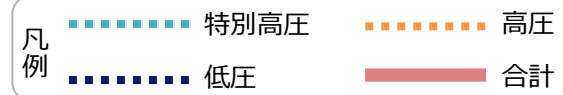
東京電力



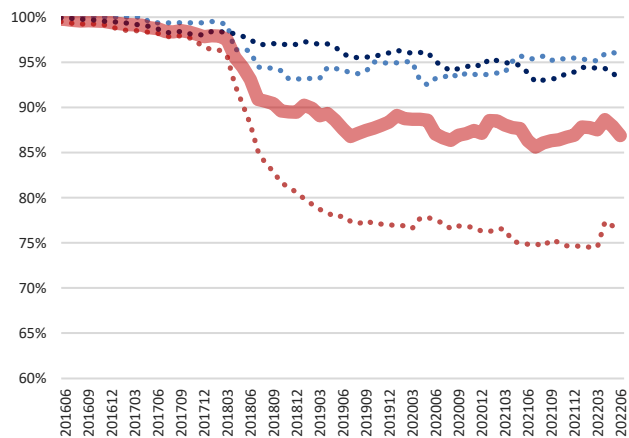
中部電力



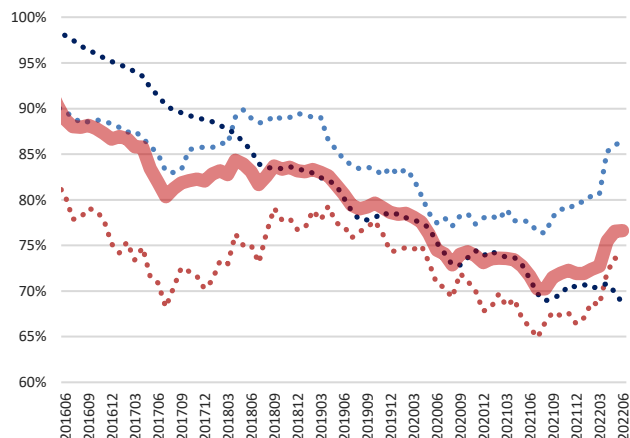
# 旧一般電気事業者の域内シェアの推移（2/2）



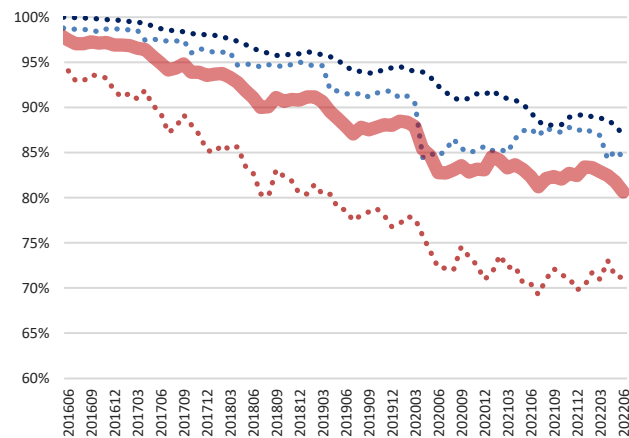
北陸電力



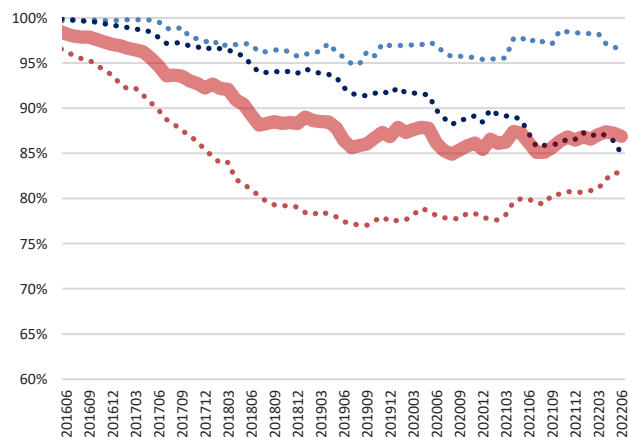
関西電力



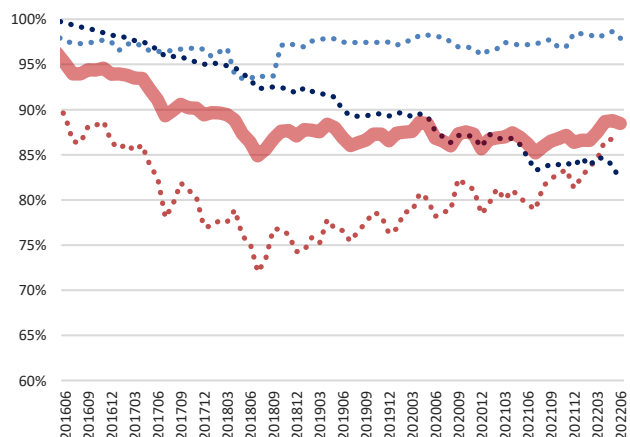
中国電力



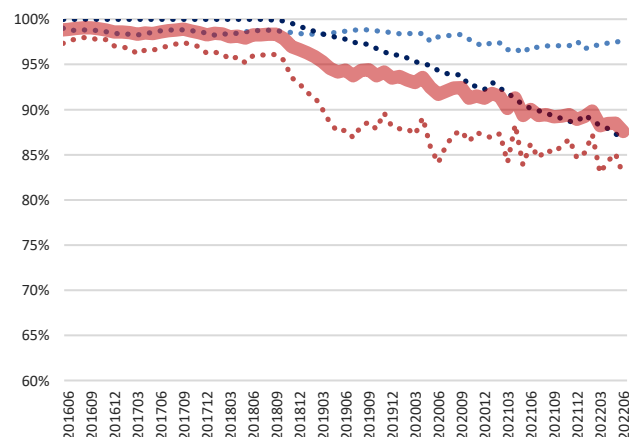
四国電力



九州電力



沖縄電力





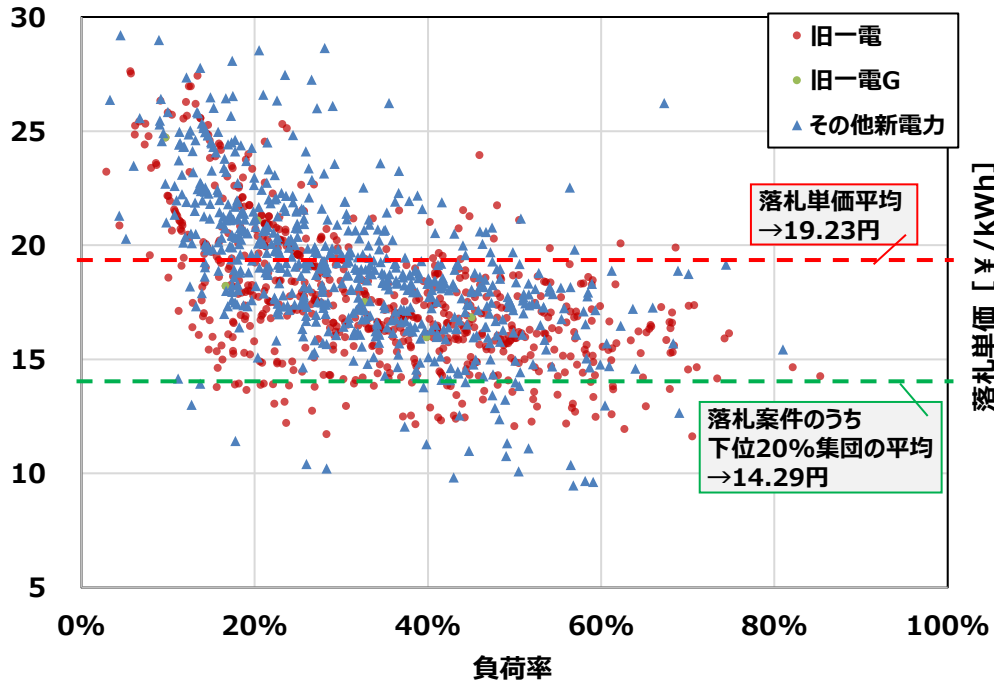
# 全国の公共入札における落札価格の概況

- モニタリング期間の平均落札単価※<sup>1</sup>は前回に比べ値上がり(17.18円→19.23円)した。
- 落札単価下位20%の平均単価も、値上がり(12.10円→14.29円)した。

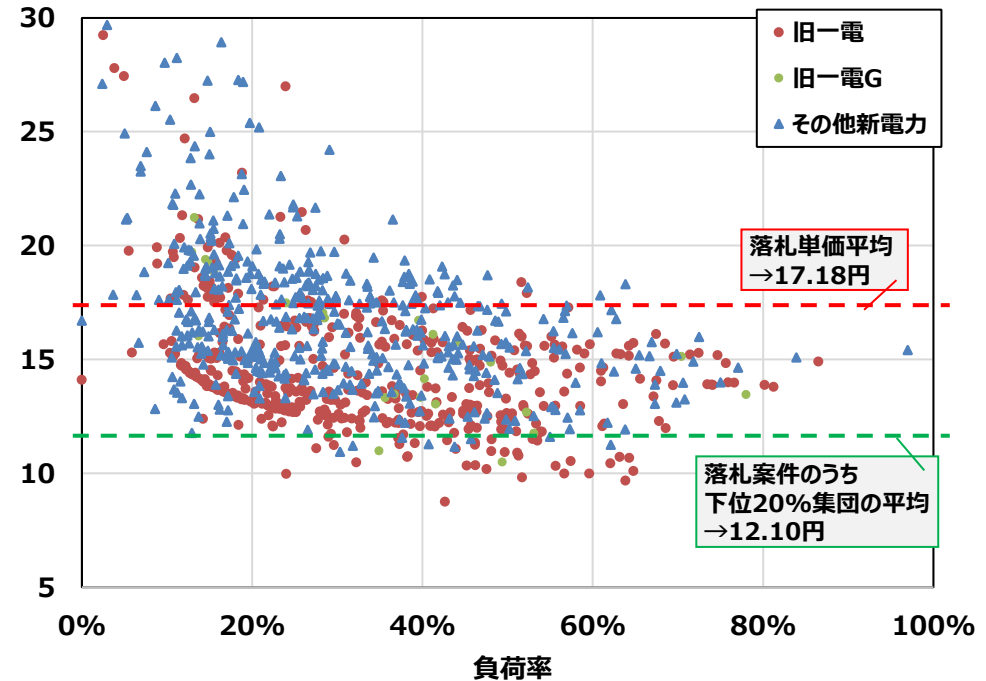
## ■ 落札平均価格の概況

項目	単位	2018※ <sup>2</sup>	2019※ <sup>2</sup>	2020※ <sup>2</sup>	2021 (1～6月)※ <sup>2</sup>	(前回)2021 (7～12月)※ <sup>2</sup>	(今回)2022 (1～6月)※ <sup>2</sup>	前回との差分
平均落札単価	¥/kWh	15.81	16.61	15.44	15.23	17.18	19.23	+2.05
下位20%集団の 平均落札単価	¥/kWh	11.51	12.59	11.91	11.30	12.10	14.29	+2.19

2022年1-6月供給開始分



(参考) 前回報告分：2021年7-12月供給開始分



※<sup>1</sup> 落札単価(消費税除く) = 落札額[円]/使用端電力量[kWh]    ※<sup>2</sup> 各案件の供給開始月に応じて分類。それぞれ暦年。  
【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成。

# 全国の公共入札におけるシェアの概況

- 旧一般電気事業者の落札比率（件数ベース）は、前回と同等**(49%→49%)**。
- 落札単価下位20%案件に占める旧一電の比率は前回に比して減少（76%→69%）。

## ■落札シェアの概況

落札比率（件数ベース、%）		2018※ <sup>2</sup>	2019※ <sup>2</sup>	2020※ <sup>2</sup>	2021 (1～6月)※ <sup>2</sup>	(前回)2021 (7～12月)※ <sup>2</sup>	(今回)2022 (1～6月)※ <sup>2</sup>	前回との差分
全公共入札に 占める比率	旧一電	49%	54%	44%	39%	49%	49.0%	±0%
	旧一電G※ <sup>1</sup>	3%	9%	6%	9%	3%	0.4%	▲2.6%
	その他新電力	48%	37%	49%	52%	48%	50.6%	+2.6%
落札単価下 位20%集団 に占める比率	旧一電	78%	67%	53%	51%	76%	69%	▲7%
	旧一電G※ <sup>1</sup>	5%	15%	8%	7%	3%	0%	▲3%
	その他新電力	16%	18%	38%	43%	22%	31%	+9%

※<sup>1</sup> ここでは、旧一般電気事業者による出資比率が20%以上の旧一電関係会社を指す  
 ※<sup>2</sup> 各案件の供給開始月に応じて分類。それぞれ暦年。  
 【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成。

## (参考) エリアプライス・システムプライスの推移

- 2021年以降、エリアプライス/システムプライスは局所的なスポット価格高騰により上昇。
- 小売市場重点モニタリングでは、対象案件の契約開始月前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値を調査対象の閾値として使用しており、昨冬のスポット価格高騰を受け、調査対象が増加。

### ■ エリアプライス平均値 (¥/kWh) の推移

歴年	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	システム プライス
2018	14.63	11.06	11.09	10.15	10.19	10.19	10.19	10.18	9.61	10.52
2019	12.29	9.74	9.78	7.41	7.39	7.39	7.39	7.36	7.17	8.43
2020	7.85	6.96	7.07	6.40	6.44	6.45	6.44	6.44	6.06	6.43
2021	14.60	14.50	14.68	14.49	14.47	14.40	14.38	14.39	13.10	14.25
<b>2022 (6月)※1</b>	<b>16.70</b>	<b>16.85</b>	<b>18.03</b>	<b>17.19</b>	<b>16.80</b>	<b>16.73</b>	<b>16.66</b>	<b>16.64</b>	<b>13.46</b>	<b>16.40</b>
<b>21→22 変動</b>	<b>+2.10</b>	<b>+2.35</b>	<b>+3.35</b>	<b>+2.70</b>	<b>+2.33</b>	<b>+2.33</b>	<b>+2.28</b>	<b>+2.25</b>	<b>+0.36</b>	<b>+2.15</b>

※1 2022年は21年7月～22年6月の平均値

## 【目次】

- ①小売市場重点モニタリングの概要
- ②小売市場の競争状況
- ③重点調査（ヒアリング）の結果

# 調査概要

- 期間中の案件（公共入札1,362件、競争者からの申告0件）のうち、エリアプライス以下であることが確認されたのは497件であった。この内、事業者ごとにエリアプライスからの下振れ幅が大きい上位10案件を重点調査対象として（計94件）、ヒアリングを行った。
- エリアプライス以下での受注が確認された事業者の確認を求めたところ、可変費に販管費を加えて下限値を設定する等しており、主にモニタリング価格基準がスポット市場価格の高騰により上昇した影響が大きいとみられる。
- ヒアリングの結果、電源可変費を下回る案件は確認されなかった。

## ①公共入札の落札案件（詳細は次頁）

- 2022年1月～6月に小売供給開始となる公共入札案件※<sup>1</sup>は**1,362件**。（前回：1,471件）
- 上記のうちモニタリング対象事業者の落札案件であって、小売単価（託送料金除き）※<sup>2</sup>が供給開始月の直前12か月のエリアプライス平均以下であることが確認されたものは497件。（前回：478件）
- この内、重点調査（ヒアリング）対象は94件。
- 重点調査の結果、小売価格（託送除き）が電源可変費を下回る案件は確認されなかった。（前回：対象なし）

## ②競争者からの申告案件

- 2022年1月～6月に供給開始となる案件のうち、当局に寄せられた申告件数は**0件**。（前回：26件）

※前回、申告いただいた事業者を確認したところ、市場価格の高騰、燃料費の高騰を受けて、新規入札への参加自体を控えているということであった。

※なお、沖縄エリアでは、システムプライスに加えて同エリアでの常時BU価格（供給実績ベース）を基準価格として公共入札案件等をスクリーニングしているが、ヒアリング対象となる案件はなかった。

※1 電気新聞による公共入札データに基づき、2022年1月～6月の間に小売供給契約が開始された/される公共入札の落札案件（2022年8月末時点で確認）について、事務局にて抽出。

※2 ※1の案件について、以下のとおり、当局により簡易的に落札単価を試算後（高圧以上。複数の電圧を跨ぐ案件は抽出対象から除く）、事業者が供給実態に基づき落札単価を算出。

・当局による試算：小売単価※<sup>1</sup> = (落札額[円] - 託送料金総額[円] \* 2) / 使用端電力量[kWh]

・事業者による算出：小売単価※<sup>1</sup> = (落札額[円] - 託送料金総額[円] \* 2) / 送電端電力量[kWh] ± (あれば) 燃料費調整費（送電端換算）[円/kWh]

\*1:消費税除く、\*2:、託送約款上の標準メニューでの託送料金、\*2':供給実態に応じて託送約款を適用した託送料金（力率割引・割増等を考慮。※3も同様）

※3 小売単価（託送除き）※<sup>1</sup> = (契約金額総額[円] - 託送料金総額[円] \* 2) / 送電端電力量[kWh] \* 3 ± (あれば) 燃料費調整費（送電端換算）[円/kWh]

\*1:消費税除く、\*2:供給実態に応じて託送約款を適用した託送料金 \* 3:過去実績又は予定量

# 公共入札の落札案件の状況（2022年1－6月供給開始）

- エリアプライス平均以下の対象件数**497件**であり、この内、重点調査（ヒアリング）対象は**94件**。
- モニタリング対象事業者48社の内、重点調査対象となった事業者は**旧一般電気事業者及びその関係会社の11社**と、**各供給区域内のシェアが5%以上に該当する小売電気事業者1社の計12社**。
- 重点調査対象については、**小売価格（託送除き）が電源可変費を下回る案件は確認されなかった**。

供給区域	区域内公共入札案件の落札件数	エリアプライス平均以下（供給開始月の直近1年間）			
		重点調査対象となった事業者	エリアプライス平均以下の件数	重点調査した件数	うち電源可変費を下回った案件
北海道	113	A社	15	10	0
東北	106	B社	29	10	0
東京	373	C社	107	10	0
		I社	1	1	0
		K社	3	3	0
		J社	2	2	0
中部	95	C社	2	0	0
		D社	3	1	0
		F社	5	2	0
		J社	1	1	0
北陸	19	E社	5	5	0
関西	230	D社	11	9	0
		F社	46	8	0
		L社	1	1	0
		J社	2	2	0
中国	114	G社	57	10	0
		H社	1	0	0
四国	129	H社	100	10	0
九州	167	I社	106	9	0
沖縄	16	-	-	-	-
合計	1,362件	12社	497件	94件	0件

# 小売市場重点モニタリング調査結果 まとめ

## ＜小売市場の動向について＞

- 小売市場における旧一電の域内シェアは減少傾向にあり、競争が一定程度進展しているが、エリアによって22年度以降は域内シェアが横ばい、もしくは増加している。

## ＜重点調査（ヒアリング）結果について＞

- 重点調査（ヒアリング）対象の小売契約は94件、事業者は12社であった。
- 上記の小売契約では、電源可変費を下回るような事例は認められなかった。

## ＜今後の予定＞

- 次回のモニタリング調査は、2022年7月以降に小売供給開始となる案件を対象に実施予定。
- また、小売市場の競争状況等について監視していくほか、卸市場における支配力行使による価格形成が行われていないか監視していく。